

I. 平成30年度事業計画

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

事業活動基本方針

当会は法人会として発足以来、組織の拡大と事業の充実に努めておりますが、平成25年4月1日から公益社団法人へ移行し、活動を開始いたしました。法人会の基本理念である「税のオピニオンリーダー」たる経済団体としての自覚と認識をもって、企業発展の支援と地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する活動を積極的に展開いたします。

事業計画

1 総務関係

- (1) 平成30年度収支予算執行状況確認
- (2) 平成31年度予算策定
- (3) 事務局の充実にについて
- (4) 企業税務コンプライアンス向上のための取組みを推進
- (5) 諸規定の整備・制定

2 組織関係

- (1) 組織の拡大、充実に財政基盤の強化
- (2) 青年部会、女性部会組織の拡大強化と育成指導
- (3) 税理士会、金融機関および厚生制度提携先との協調関係強化
- (4) 四者協議会の実施（当会、税務当局、税理士会、金融機関）

平成30年度 支部別会員増加目標

支 部	平 成 3 0 年 度 目 標 （30年12月末）			
	平成30年12月 基準法人予想数（社）	目 標 加入率（%）	目 標 会員数（社）	純 増 会員数（社）
第1支部	2, 290	33.9	777	1
第2支部	3, 290	32.4	1, 067	2
第3支部	2, 117	34.1	722	1
第4支部	1, 924	31.5	607	1
合 計	9, 621	33.0	3, 173	5

3 研修関係

- (1) 新設法人、法人税・消費税申告説明会の実施
- (2) 各種公開研修会の実施
- (3) 公開講演会の企画・開催
- (4) 改正税法等の税務研修会実施
- (5) 社内研修用教材としてのオンデマンドセミナーやDVD等の利用促進

4 税務関係

(1) 税制改正要望

税制改正要望については、平成31年度税制改正に関するアンケート調査を全ての会員に実施し、幅広く意見を吸収し、集約した上で県法連を通じ全法連へ要望する。

平成30年10月に鳥取県で開催予定の「第35回法人会全国大会」で採択される税制改正に関する提言について上部団体を通じて関係機関に具申し、政府、国会、地元選出議員に対して、その実現を要望する。

(2) 税務行政関係

税務行政に対する意見の具申

(3) e-Tax、eL-Taxの普及・推進と利用率の向上とダイレクト納付の紹介

税理士会と連携し、理事会や委員会等、機会あるごとに代理送信の活用など具体的にe-Tax、eL-Taxの利用を声かけし、各位に働きかける。また、利用届出先の100%利用と利用税目の拡大を併せて推進する。

5 社会貢献関係

(1) 税の啓発活動

イ。「税を考える週間」に公開講演会開催や中学生の作文コンクールへの参画

ロ.平成27年度から、女性部会主催で小学6年生を対象にした「税に関する絵はがきコンクール」を開始、今後も継続的に行う予定。

ハ. 税教育事業

小学校高学年…青女部会が中心に「親子で税の勉強とパフォーマンスショーを楽しもう」のタイトルで租税教室を開催。

中学校…青年部が中心になり、税理士会と共催で学校訪問による租税教室開催
その他…大宮区民フェア等で税のチラシ配布や紙芝居による税金教室を開催

(2) 社会貢献活動

さいたま市や大宮障がい者施設連絡会などを通じて、市内の福祉施設へ物品の寄贈と定時総会および新春賀詞交歓会等の出席者にご協力いただいた募金を、旧大宮市内の福祉施設の集まりである大宮障がい者施設連絡会等へ贈呈させていただきます。

6 広報関係

(1) 27年度から機関誌「法人大宮」の表紙を刷新、公開型広報誌として利用を拡大

(2) 各種公益事業にかかる資料の斡旋、頒布

(3) 法人会のイメージアップ・知名度向上を図る広報や、H・Pの公開内容の充実。

7 厚生関係

「2年2万社純増運動～ふやそう2万社GOGOキャンペーン」の最終年度

(1) 法人会が開発した法人会会員のための有利な制度を企業防衛のために受託保険会社と協調し、広報に努め会員企業のより一層の利用促進を図る。

(2) 法人会の福利厚生制度の優位性と制度利用のメリットをPRする。

「役員一人一社紹介運動」を展開する。

平成30年度 厚生制度普及推進目標

支 部	大 型 保 障 制 度		がん保険制度	ビジネスガード
	新 規 加 入 企業目標 (社)	新規契約保障金額 目 標 (百万円)	年換算保険料 目 標 (千円)	新 規 加 入 企業目標 (口)
合 計	32	4,750	20,000	57

8 事業区分・組織・事業内容

公益社団法人 大宮法人会 事務局所在地：さいたま市大宮区吉敷町一丁目23番地1		事業区分番号	内訳番号		
【組織】	番号	【事業区分】			
本部 所在地 同上	公1	税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業			
	1	1	公開新設法人税務説明会	3	
		1	2	公開法人税・消費税等申告説明会	3
		1	3	公開知っておきたい源泉所得税	3
	1	4	公開法人税実務基礎講座 (3回コース)	3	
	1	5	租税教育活動 (青・女部会)	3	
	1	6	公開税務セミナー	3	
	1	7	公開年末調整実務講座	3	
	2	1	納税表彰式 (大宮税連協役員として運営)	3	
	2	2	大宮区民フェア (租税教育活動ほか)	18	
	2	3	HPならびに広報紙による税情報の発信	18	
	3	1	税制改正の提言	6	
	3	2	税制改正の提言書の関係機関等への提出	6	
	公2	地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業			
	1	1	公開ビジネスマナー	3	
		1	2	公開簿記講座 (初級・中級・税務簿記 各2日)	3
		1	3	公開パソコン講座	3
		1	4	公開すぐわかるキャッシュフロー	3
		1	5	公開社会保険事務基礎講座	3
		1	6	公開労働保険事務基礎講座	3
		1	7	青年部会公開セミナー	3
		1	8	公開女性大学	3
		1	9	公開法律セミナー	3
		1	10	公開税務相談	5
		2	1	公開講演会 (総会、青・女、各支部)	17
		2	2	公開オンデマンド講演会	3
		2	3	社会貢献事業 [各募金と寄贈活動]	18
	収1	(収益事業なし)			
	1	(8)その他、本会の目的を達成するために必要な事業			
	他1	会員支援のための親睦・交流等に関する事業			
	1	(6)会員の交流に資するための事業			
	2	(7)会員の福利厚生等に資する事業			
[青年部会] 所在地 同上					
[女性部会] 所在地 同上					
第一支部 所在地 同上	公2	地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業		2 (1) 公開講演会	
第二支部 所在地 同上	他1	会員支援のための親睦・交流等に関する事業			
第三支部 所在地 同上				会員間の交流に資する事業	
第四支部 所在地 同上				2 (1) 公開講演会	

会員間の交流に資する事業。
会員企業の福利厚生制度を支援するための保険事業及び企業保金を目的とした制度の普及促進。

9 平成30年度事業計画

(1) 研修事業

公1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

事業項目	開催日	摘要
1 公開新設法人税務説明会	偶数月	法人税法の説明ならびに会員の加入勧奨を行う。
2 公開法人税・消費税等申告説明会	偶数月	同上
3 公開法人税実務基礎講座 3回シリーズ	8/7 9/5 10/4	三上智也税理士
4 青女租税教育活動	8月・10月 12月・3月	女連協タックスツアー・大宮区民フェア 小・中・高等学校での税金教室
5 公開税務セミナー	11/2	増田利治税理士
6 公開年末調整実務講座	11/27	太田泰夫税理士
7 自主点検チェックシート講座	6/26	大宮税務署 法人課税担当官

公2 地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業

事業項目	開催日	摘要
1 公開ビジネスマナー講座	4/4	研修コンサルタント 三浦小夜子氏
2 公開簿記講座	7/19・7/20 10/23・10/24 2/20・2/21	初級簿記2日コース 作間祐兵税理士 中級簿記2日コース 野口邦雄税理士 税務簿記2日コース 野口邦雄税理士
3 公開パソコン講座	6/20 6/21 7/26 9/19 10/30 11/6 12/7	エクセル基礎 エクセル中級 エクセル実用 エクセル裏技 アクセス初級 アクセス中級 ワード活用
4 公開すぐわかるキャッシュフロー	9/20	中澤貞則税理士
5 公開社会保険事務基礎講座	7/6	柳生英珠特定社会保険労務士
6 公開労働保険事務基礎講座	7/13	〃
7 公開労働法講座	9/11	〃
8 青年部会公開セミナー	10月・3月	
9 公開女性大学	5/8・7・11・12・3月	野口邦雄税理士他
10 公開法律セミナー	11/7	小宮 清 弁護士
11 公開税務相談	毎月（3月を除く）	関東信越税理士会大宮支部所属税理士の協力を得て実施する。
12 公開記念講演会（定時総会）	5/24	講師 作家・元外務省主任分析官 佐藤 優 氏 テーマ 「インテリジェンスとは？」
13 公開講演会（各支部）	随時	税務セミナー等を実施する。
14 税務研修会	随時	役員会・委員会において実施する。
15 公開講演会	11/13	「税を考える週間行事」
16 公開オンデマンド・講演会	随時	インターネットセミナー

(2) 全体事業

公1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

(税制改正陳情活動)

事業項目	開催日	摘要
1 アンケート調査	4月	税制改正に関するアンケート調査と提言
2 全法連全国大会「鳥取大会」	10/11	全国大会提言の採択
3 税制改正陳情活動	11月	税制改正提言書の関係機関等への提出。

(その他)

1 税の資料教材配布	随時	公開事業開催時に配布する。
------------	----	---------------

公2 地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業

(青年部会事業)

事業項目	開催日	摘要
1 公開セミナー	10月・3月	公開経営セミナー等を実施する。

(女性部会事業)

1 公開教養講座	11月・3月	職場見学等を実施する。
2 税に関する絵はがきコンクール	3月	表彰式

(広報事業)

1 「法人大宮」発行	4月・7月・9月・1月	「法人大宮」を通じ地域との意思疎通を図る。
2 ホームページ掲載	随時	ホームページによる税情報の発信。

(社会貢献事業)

1 社会貢献募金と寄贈	1月・5月	福祉施設へ募金、教育機器等の贈呈。
2 緑のトラスト基金募金	随時	緑のトラスト基金に協力する。

(3) その他の事業

(支部事業)

事業項目	開催日	摘要	
1	役員会 (第1支部)	6月	事業実績
	〃	8月	会員増強、県外研修
	〃	3月	次年度事業計画検討
	公開税務経営研修会	〃	随時
	公開講演会	〃	随時
	役員会 (第2支部)	6月	事業実績
	〃	8月	会員増強、県外研修
	〃	2月	次年度事業計画検討
	公開税務経営研修会	〃	随時
	公開講演会	〃	随時
	役員会 (第3支部)	8月	会員増強、県外研修
	〃	12月	会員増強
	〃	3月	次年度事業計画検討
	公開税務経営研修会	〃	随時
	公開講演会	〃	随時
	役員会 (第4支部)	5/7	事業実績
	〃	8/6	会員増強、県外研修
	〃	12/3	新春賀詞交歓会打ち合わせ
	〃	3/4	次年度事業計画検討
	公開税務経営研修会	〃	随時
公開講演会	〃	随時	
2 県外研修	10月～11月	各支部 日帰り会員交流事業	

(青年部会事業)

事業項目		開催日	摘要
1	役員会	5/11・9月・2月	事業計画検討等
2	青年の集い	6/8	青年部会員交流会
3	全国青年の集い「岐阜大会」	11/8・11/9	長良川国際会議場
4	県外研修	7月	他法人会青年部会との交流や職場見学

(女性部会事業)

1	役員会	5/8・7月・12月	事業計画検討等
2	女性部の集い	6/19	女性部会員交流会
3	全国女性フォーラム「山梨大会」	4/12	アイメッセ山梨
4	県外研修	10月	県外企業の見学研修を実施する。

(広報事業)

1	厚生制度PRの実施	随時	法人会厚生制度の周知を図る。
---	-----------	----	----------------

(福利厚生事業関係)

1	経営者福利厚生制度の推進	随時	大同生命保険株式会社の協力を得て制度の周知と加入促進を図る。
2	ビジネスガードの推進	随時	A I G損害保険株式会社の協力を得て制度の周知と加入促進を図る。
3	ガン保険制度の推進	随時	アフラックの協力を得て制度の周知と加入促進を図る。

(組織関係)

1	会員増強月間	9月・10月 11月・12月	12月末会員数3,173社達成を目指し、会員増強特別運動期間を定め推進する。
2	支部組織の充実	随時	各支部事業を推進し、組織の充実を図る。

(その他)

1	参考図書の斡旋	随時	参考図書、テキスト等の斡旋・頒布、インターネットセミナー、DVD等の利用促進。
2	関係団体等の連絡会議	随時	関係諸団体・厚生制度提携先等との連携を密にする。
3	支部事務担当者会議	5/16・1/17	本部・支部間の連携を図る。

平成30年度収支予算書

(損益ベース)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位 円)

No	科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	[5,000]	[10,000]	[△ 5,000]
5	基本財産受取利息	5,000	10,000	△ 5,000
6	特定資産運用益	[1,000]	[10,000]	[△ 9,000]
7	特定資産受取利息	1,000	10,000	△ 9,000
8	受取入金会金	[0]	[0]	[0]
9	受取会費	[27,115,800]	[27,483,300]	[△ 367,500]
10	事業収益	[5,828,500]	[6,157,500]	[△ 329,000]
11	研修事業収益	1,053,500	1,117,500	△ 64,000
12	広報事業収益	400,000	400,000	0
13	福利厚生事業収益			0
14	会員親睦事業収益	4,375,000	4,640,000	△ 265,000
15	その他事業収益			0
16	受取補助金	[21,172,100]	[20,502,700]	[669,400]
17	受取県連補助金	1,309,900	1,300,000	9,900
18	受取全法連助成金	150,000	150,000	0
19	受取全法連補助金	150,000		150,000
20	受取全法連助成金振替額	19,562,200	19,052,700	509,500
21	受取負担金	[654,000]	[612,000]	[42,000]
22	青年部会受取負担金	402,000	390,000	12,000
23	女性部会受取負担金	252,000	222,000	30,000
24	受取寄付金	[220,000]	[220,000]	[0]
25	受取寄付金	0	0	0
26	募金収益	220,000	220,000	0
27	雑収益	[1,001,000]	[1,106,000]	[△ 105,000]
28	受取利息	1,000	6,000	△ 5,000
29	雑収益	1,000,000	1,100,000	△ 100,000
30	経常収益計	[55,997,400]	[56,101,500]	[△ 104,100]
31	(2) 経常費用			
32	(事業費)	[51,186,852]	[51,343,942]	[△ 157,090]
33	給与手当	13,630,877	13,533,464	97,413
34	退職給付費用	424,350	1,564,584	△ 1,140,234
35	福利厚生費	2,357,500	2,279,340	78,160
36	会議費	6,790,000	6,850,000	△ 60,000
37	旅費交通費	2,702,530	2,728,480	△ 25,950
38	通信運搬費	3,108,630	3,072,580	36,050
39	減価償却費	9,944	9,891	53
40	消耗品費	1,546,750	1,237,500	309,250
41	修繕費	47,150	46,900	250
42	印刷製本費	4,209,160	4,189,560	19,600
43	燃料費	47,150	46,900	250
44	賃借料	3,960,600	3,939,600	21,000
45	保険料	565,800	562,800	3,000
46	諸謝金	5,352,000	5,102,000	250,000
47	租税公課	0	0	0
48	諸会費	0	0	0
49	支払負担金	50,000	50,000	0

No	科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
50	支 払 寄 付 金	220,000	220,000	0
51	委 託 費	2,030,000	2,120,000	△ 90,000
52	会 場 費	1,545,000	1,545,000	0
53	広 告 宣 伝 費	0	0	0
54	リ ー ス 料	913,511	765,943	147,568
55	支 払 手 数 料	377,200	375,200	2,000
56	雑 費	1,204,400	1,010,400	194,000
57	新 聞 図 書 費	94,300	93,800	500
58	(管理費)	[4,720,821]	[4,810,773]	[△ 89,952]
59	給 与 手 当	823,923	894,536	△ 70,613
60	退 職 給 付 費 用	25,650	103,416	△ 77,766
61	福 利 厚 生 費	142,500	150,660	△ 8,160
62	会 議 費	780,000	730,000	50,000
63	旅 費 交 通 費	97,470	121,520	△ 24,050
64	通 信 運 搬 費	68,970	75,020	△ 6,050
65	減 価 償 却 費	601	654	△ 53
66	消 耗 品 費	14,250	15,500	△ 1,250
67	修 繕 費	2,850	3,100	△ 250
68	印 刷 製 本 費	63,840	69,440	△ 5,600
69	燃 料 費	2,850	3,100	△ 250
70	賃 借 料	239,400	260,400	△ 21,000
71	保 険 料	34,200	37,200	△ 3,000
72	諸 謝 金	0	0	0
73	租 税 公 課	0	0	0
74	諸 会 費	300,000	300,000	0
75	支 払 負 担 金	335,000	335,000	0
76	支 払 寄 付 金	0	0	0
77	委 託 費	50,000	50,000	0
78	渉 外 慶 弔 費	370,000	370,000	0
79	表 彰 費	1,240,000	1,160,000	80,000
80	リ ー ス 料	55,217	50,627	4,590
81	支 払 手 数 料	22,800	24,800	△ 2,000
82	雑 費	45,600	49,600	△ 4,000
83	新 聞 図 書 費	5,700	6,200	△ 500
84	経常費用計	[55,907,673]	[56,154,715]	[△ 247,042]
85	当期経常増減額	[89,727]	[△ 53,215]	[142,942]
86	2 経 常 外 増 減 の 部			
87	(1) 経 常 外 収 益	0	0	0
88	(2) 経 常 外 費 用	0	0	0
89	当期経常外増減額	[0]	[0]	[0]
90	他会計振替額	[0]	[0]	[0]
91	税引前当期一般正味財産増減額	[89,727]	[△ 53,215]	[142,942]
92	法人税、住民税及び事業税	[0]	[0]	[0]
93	当期一般正味財産増減額	[89,727]	[△ 53,215]	[142,942]
94	一般正味財産期首残高	[50,478,119]	[50,263,285]	[214,834]
95	一般正味財産期末残高	[50,567,846]	[50,210,070]	[357,776]
96	Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
97	受取補助金等			
98	受取全法連助成金	[19,562,200]	[19,052,700]	[509,500]
99	一般正味財産への振替額	[19,562,200]	[19,052,700]	[509,500]
100	当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]
101	指定正味財産期首残高	[0]	[0]	[0]
102	指定正味財産期末残高	[0]	[0]	[0]
	Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	[50,567,846]	[50,210,070]	[357,776]